

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長(氏名) 垣添 直也
(氏名) 佐藤 高輝

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	259,043	—	2,503	—	1,115	—	△2,069	—
20年3月期第2四半期	267,691	△4.8	6,206	△26.6	5,827	△28.2	1,238	△66.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△7.49		—	
20年3月期第2四半期	4.48		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	419,816		110,748		22.1	335.94		
20年3月期	396,739		128,029		27.3	392.45		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 92,870百万円 20年3月期 108,500百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	△2.6	9,000	24.5	7,000	3.6	2,000	△78.7	7.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 277,210,277株 20年3月期 277,210,277株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 757,832株 20年3月期 742,650株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 276,461,359株 20年3月期第2四半期 276,493,305株

※業績予想の適切な利用に関する説明

1. 平成20年8月5日に公表しました通期の連結業績予想について、本資料において修正しております。

2. 本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などにより、企業収益は減少し個人消費も低迷する中で、世界的な金融市場の混乱もあって、景気の後退懸念が強まりました。

世界経済につきましては、米国のサブプライム問題が金融危機へと拡大したことにより、米国経済の景気後退局面が強まり、欧州においても景気が弱含み、アジアでは景気の拡大を牽引していた中国経済の伸びが鈍化してきました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、水産物の世界的な需要の高まりによる水産物価格の上昇があり水産事業にはプラスに作用しましたが、それを原料とする食品事業において他の原料高騰もあり、加えて中国産食品の安全性への強い不信感が続くなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州でも、白身魚の価格が堅調に推移する一方で、それを原料として使用する米国の水産調理冷凍食品において個人消費の落ち込みがあり、市場環境は悪化しました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間における営業成績は、北米の業務用水産調理冷凍食品会社やチリの鮭養殖会社の不振が続く、また、連結範囲の変更および海外子会社の「のれん」の償却（注1）やインフレーション会計（注2）の適用除外等の影響もありましたので、売上高は2,590億43百万円（前年同期比86億47百万円減）、営業利益は25億3百万円（前年同期比37億3百万円減）、経常利益は11億15百万円（前年同期比47億12百万円減）、四半期純損失は20億69百万円（前年同期比33億8百万円減）となりました。

事業のセグメント別営業概況

①水産事業

日本においては、すりみ、鮭鱒、魚油・ミール等の販売は順調に推移しましたが、株式会社ハウスイおよび当社水産流通部門の会社分割による持分法適用化（注3）の影響があり、海外においては、北米での販売数量の減少やチリの鮭養殖会社での魚病の発生等がありましたので、売上高は1,029億22百万円（前年同期比120億95百万円減）となり、営業利益は9億65百万円（前年同期比7億64百万円減）となりました。

②食品事業

日本において、「エコクリップ」（注4）仕様の魚肉ソーセージ、業務用冷凍食品、びん詰商品が売り上げを伸ばし、ヨーロッパにおいて水産加工食品会社（注5）の買収もありましたので、売上高は1,320億69百万円（前年同期比39億35百万円増）となりました。北米においては、業務用水産調理冷凍食品会社が外食産業の顧客減少の影響などにより業績不振が続く、アジアにおいては、中国の食品加工会社（注6）で日本向け販売の不振による業績の悪化があり、海外子会社の「のれん」の償却（9億86百万円）もありましたので、営業損失は6億59百万円（前年同期比20億58百万円減）となりました。

③物流事業

冷蔵倉庫事業において、輸出入の搬入量の減少や荷動きの低迷により取扱数量が減少するとともに、冷蔵倉庫の増設による経費増もありましたので、売上高は55億87百万円（前年同期比7億7百万円減）となり、営業利益は9億66百万円（前年同期比65百万円減）となりました。

④ファイン事業

医薬事業において、医薬原料の販売数量の減少がありましたので、売上高は112億29百万円（前年同期比14億37百万円減）となり、営業利益は24億59百万円（前年同期比8億51百万円減）となりました。

所在地別セグメントの営業概況

①日本

株式会社ハウスイや当社水産流通部門の会社分割による持分法適用化により、売上高は2,034億6百万円（前年同期比126億94百万円減）となりました。水産事業においてすりみ、鮭鱒、魚油・ミール等の販売が順調に推移し、食品事業において主原料価格の上昇がありましたが、業務用冷凍食品、びん詰商品の販売が順調に推移しましたので、営業利益は63億14百万円（前年同期比1億17百万円増）となりました。

②北米

米国において水産および食品事業を営んでおり、水産事業において販売数量が減少し、食品事業において外食産業の顧客減少の影響などがあつたことに加え、「のれん」の償却（9億61百万円）もありましたので、売上高は341億55百万円（前年同期比99億44百万円減）となり、営業損失は7億3百万円（前年同期比21億18百万円減）となりました。

③南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、漁撈事業においてチリの漁撈会社等（注7）が連結子会社となり、売上高は54億73百万円（前年同期比6億74百万円増）となりましたが、チリの鮭養殖会社において昨年の地震等の影響に加え魚病が発生しましたので、営業損失は11億67百万円（前年同期比18億6百万円減）となりました。

④アジア

アジアにおいて水産および食品事業を営んでおり、中国の食品加工会社が連結子会社となり、売上高は35億88百万円（前年同期比8億97百万円増）となりました。水産事業では、インドネシアのえび養殖事業が改善効果はみえるものの収益の顕在化までには至らず、食品事業では、中国の食品加工会社において日本向け販売の不振による業績の悪化がありましたので、営業損失は7億98百万円（前年同期比2億12百万円損失増）となりました。

⑤ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて水産および食品事業を営んでおり、フランスの水産加工食品会社とスペインの水産物販売会社（注8）が連結子会社となりましたので、売上高は124億19百万円（前年同期比124億19百万円増）となり、営業利益は3億60百万円（前年同期比4億22百万円増）となりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における「前年同期比増減額」につきましては、参考として記載しております。

（注1）「のれん」の償却の主な内容

北米：ゴートンズ社 626百万円、キングアンドプリンス社 316百万円

ヨーロッパ：シテマリン社 43百万円

その他：41百万円

（注2）チリにおいて適用されている、物価の変動を企業会計に反映させて企業の財政や経営などの実態を正しく開示することを目的とする会計のこと。国際財務報告基準に準拠し、同会計によるインフレ会計調整差益13億17百万円（営業外収益）を適用除外としています。

（注3）平成20年3月に当社の水産流通部門を会社分割により分社して株式会社水産流通を設立し、同社は直ちに連結子会社の株式会社ハウスイの子会社となりました。

・平成20年4月株式会社ハウスイは合併により持分法適用の関連会社となりました。

（注4）「エコクリップ」とは、従来魚肉ソーセージの両端につけられていたアルミの留め金をなくし、クリップテープに変更した新包装形態。平成19年9月より「エコクリップ」の魚肉ソーセージを新発売しました。

（注5）平成19年10月フランスのシテマリン社（CITE MARINE S.A.S.）の買収。

（注6）平成19年8月山東山孚日水有限公司の増資引受。

（注7）平成19年10月ペスケーラ フリオスール社（PESQUERA FRIOSUR S.A.）およびペスケーラ スール アウストラル社（PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.）の増資引受。

（注8）平成19年10月ペスケーラ フリオスール社の増資引受により持分比率が変更されたユーロパシフィック アリメントス デル マール社（EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、2,012億70百万円となりました。これは商品及び製品が145億61百万円、受取手形及び売掛金が29億68百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、2,185億46百万円となりました。これは有形固定資産が9億80百万円増加し、のれんが65億10百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、4,198億16百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、1,892億9百万円となりました。これは短期借入金が279億17百万円、未払費用が37億22百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、1,198億57百万円となりました。これは長期借入金が130億79百万円増加し、繰延税金負債が25億74百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、3,090億67百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて172億80百万円減少し、1,107億48百万円となりました。これは主として会計方針の変更により利益剰余金が74億42百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比37億3百万円増加し、154億77百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失1億46百万円、減価償却費73億37百万円、たな卸資産の増加218億98百万円などの結果、193億55百万円の支出となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出163億48百万円などにより、192億6百万円の支出となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加352億47百万円、長期借入れによる収入163億26百万円などにより、426億24百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題を発端とした金融危機の影響による国内外の景気後退、更なる個人消費の低迷などが懸念され、先行きは厳しく推移するものと予想されます。

このような状況下で、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、引き続き北米の業務用水産調理冷凍食品会社の不振やチリの鮭養殖会社の生産計画の大幅な減少が影響するとともに、中国の食品加工会社の日本向け販売が苦戦する見通しですので、平成20年8月5日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理基準に関する事項の変更）

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は154百万円減少し、税金等調整前四半

期純損失は376百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は997百万円減少し、経常利益は2,398百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は2,398百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日）（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は147百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は147百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,720	11,578
受取手形及び売掛金	66,385	63,416
商品及び製品	62,108	47,546
仕掛品	10,838	8,181
原材料及び貯蔵品	24,412	23,021
その他	25,350	24,269
貸倒引当金	△ 544	△ 604
流動資産合計	201,270	177,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,740	49,872
その他（純額）	65,283	55,171
有形固定資産合計	112,024	105,044
無形固定資産		
のれん	7,771	14,281
その他	12,196	15,389
無形固定資産合計	19,968	29,671
投資その他の資産		
投資有価証券	76,133	73,974
その他	12,667	12,941
貸倒引当金	△ 2,248	△ 2,301
投資その他の資産合計	86,552	84,614
固定資産合計	218,546	219,330
資産合計	419,816	396,739

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,364	36,315
短期借入金	119,493	91,575
未払法人税等	2,623	2,121
未払費用	22,160	18,437
引当金	2,303	2,421
その他	6,264	7,463
流動負債合計	189,209	158,335
固定負債		
長期借入金	90,731	77,651
退職給付引当金	13,616	14,537
その他の引当金	582	686
その他	14,927	17,500
固定負債合計	119,857	110,375
負債合計	309,067	268,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	14,153
利益剰余金	47,553	58,052
自己株式	△ 232	△ 225
株主資本合計	84,808	95,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,217	4,790
繰延ヘッジ損益	△ 105	△ 85
為替換算調整勘定	3,950	8,085
評価・換算差額等合計	8,062	12,790
少数株主持分	17,878	19,528
純資産合計	110,748	128,029
負債純資産合計	419,816	396,739

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	259,043
売上原価	205,343
売上総利益	53,700
販売費及び一般管理費	51,197
営業利益	2,503
営業外収益	
受取利息	247
受取配当金	463
持分法による投資利益	451
雑収入	396
営業外収益合計	1,559
営業外費用	
支払利息	2,208
為替差損	423
雑支出	316
営業外費用合計	2,948
経常利益	1,115
特別利益	
固定資産売却益	33
投資有価証券売却益	349
貸倒引当金戻入額	83
事業譲渡益	250
特別利益合計	715
特別損失	
固定資産処分損	432
投資有価証券評価損	70
関係会社株式売却損	69
貸倒引当金繰入額	37
特別退職金	241
たな卸資産評価損	222
チリにおける魚病発生損失	499
持分変動損失	402
特別損失合計	1,976
税金等調整前四半期純損失（△）	△ 146
法人税、住民税及び事業税	2,256
法人税等調整額	△ 674
法人税等合計	1,581
少数株主利益	341
四半期純損失（△）	△ 2,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 146
減価償却費	7,337
のれん償却額	1,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 452
受取利息及び受取配当金	△ 711
支払利息	2,208
持分法による投資損益(△は益)	△ 451
固定資産売却益	△ 33
固定資産処分損	432
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△ 278
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 21,898
仕入債務の増減額(△は減少)	2,206
未払費用の増減額(△は減少)	4,264
その他	△ 3,948
小計	△ 16,248
利息及び配当金の受取額	992
利息の支払額	△ 2,280
法人税等の支払額	△ 1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	7
有価証券の増減額(△は増加)	1,122
有形固定資産の取得による支出	△ 16,348
有形固定資産の売却による収入	1,087
無形固定資産の取得による支出	△ 1,345
投資有価証券の取得による支出	△ 4,618
投資有価証券の売却による収入	1,179
短期貸付金の増減額(△は増加)	817
その他	△ 1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,247
長期借入れによる収入	16,326
長期借入金の返済による支出	△ 7,079
リース債務の返済による支出	△ 389
配当金の支払額	△ 1,382
少数株主への配当金の支払額	△ 91
自己株式の増減額(△は増加)	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,784
現金及び現金同等物の期首残高	11,774
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 81
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,477

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	102,922	132,069	5,587	11,229	7,234	259,043	—	259,043
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,678	615	4,021	21	222	13,560	(13,560)	—
計	111,600	132,685	9,609	11,251	7,457	272,603	(13,560)	259,043
営業利益(△は営業損失)	965	△ 659	966	2,459	272	4,004	(1,501)	2,503

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

3. 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載した影響額については次のとおりです。

(たな卸資産の評価方法)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は114百万円減少し、「食品事業」の営業損失は31百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は8百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は38百万円増加し、「食品事業」の営業損失は1,035百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行いました。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は18百万円増加し、「食品事業」の営業損失は165百万円減少し、「物流事業」の営業利益は5百万円減少し、「ファイン事業」の営業利益は25百万円減少し、「その他事業」の営業利益は5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	203,406	34,155	5,473	3,588	12,419	259,043	—	259,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,898	4,318	6,117	3,611	29	17,975	(17,975)	—
計	207,305	38,473	11,590	7,200	12,448	277,019	(17,975)	259,043
営業利益(△は営業損失)	6,314	△ 703	△ 1,167	△ 798	360	4,004	(1,501)	2,503

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
ア ジ ア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨ ー ロ ッ パ	オランダ、フランス、スペイン

3. 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載した影響額については次のとおりです。

(たな卸資産の評価方法)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更により「北米」の営業損失は961百万円増加し、「南米」の営業損失は55百万円減少し、「アジア」の営業損失は48百万円増加し、「ヨーロッパ」の営業利益は43百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行いました。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	32,101	28,043	60,145
II 連結売上高			259,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	10.8	23.2

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
売 上 高	267,691
売 上 原 価	212,199
売 上 総 利 益	55,491
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,284
営 業 利 益	6,206
営 業 外 収 益	2,387
受 取 利 息	299
受 取 配 当 金	491
為 替 差 益	141
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	583
雑 収 入	872
営 業 外 費 用	2,766
支 払 利 息	2,486
雑 支 出	280
経 常 利 益	5,827
特 別 利 益	140
固 定 資 産 売 却 益	5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	100
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4
特 別 損 失	2,681
固 定 資 産 処 分 損	238
投 資 有 価 証 券 評 価 損	113
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49
特 別 退 職 金	7
役 員 退 職 慰 労 金	1,459
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	427
千 里 に お け る 地 震 災 害 損 失	212
不 正 関 連 損 失	174
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,285
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,426
法 人 税 等 調 整 額	750
少 数 株 主 利 益 (減 算)	△ 129
中 間 純 利 益	1,238

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		3,285
減価償却費		7,129
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 1,226
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 637
受取利息及び受取配当金		△ 790
支払利息		2,486
持分法による投資利益		△ 583
固定資産売却益		△ 5
固定資産処分損		238
投資有価証券売却益		△ 29
投資有価証券評価損		113
売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,802
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 9,507
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 1,278
未払費用の増減額(減少:△)		1,140
その他		315
小 計		△ 1,151
利息及び配当金の受取額		951
利息の支払額		△ 2,555
法人税等の支払額		△ 1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加:△)		10
有価証券の増減額(増加:△)		259
有形固定資産の取得による支出		△ 7,173
有形固定資産の売却による収入		18
無形固定資産の取得による支出		△ 410
投資有価証券の取得による支出		△ 1,100
投資有価証券の売却による収入		218
短期貸付金の増減額(増加:△)		166
その他		△ 634
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:△)		14,379
長期借入金の借入による収入		5,000
長期借入金の返済による支出		△ 3,037
配当金の支払額		△ 1,380
少数株主への配当金の支払額		△ 272
自己株式の増減額(増加:△)		△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,676
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		307
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,900
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		14,584

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	115,017	128,133	6,295	12,667	5,577	267,691	—	267,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,845	241	4,322	44	865	10,319	(10,319)	—
計	119,863	128,374	10,617	12,712	6,442	278,010	(10,319)	267,691
営業費用	118,133	126,974	9,585	9,401	6,313	270,409	(8,924)	261,484
営業利益	1,729	1,399	1,031	3,311	129	7,601	(1,394)	6,206

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	216,101	44,100	4,798	2,691	—	267,691	—	267,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,302	2,601	6,211	3,366	—	13,481	(13,481)	—
計	217,403	46,701	11,010	6,057	—	281,173	(13,481)	267,691
営業費用	211,207	45,287	10,372	6,643	62	273,571	(12,087)	261,484
営業利益(△は営業損失)	6,196	1,414	638	△ 586	△ 62	7,601	(1,394)	6,206

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
I 海外売上高	37,632	14,441	52,073
II 連結売上高			267,691
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	5.4	19.5